



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	科学技術コミュニケーションにおける「議論すべきこと」と「議論したいこと」
Author(s)	平川, 全機
Citation	科学技術コミュニケーション, 13, 47-56
Issue Date	2013-06
DOI	https://doi.org/10.14943/61992
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52853
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	journal article
File Information	JJSC13_004.pdf



科学技術コミュニケーションにおける 「議論すべきこと」と「議論したいこと」

平川 全機¹

What People Really Want to Discuss?
- Theme Choice in Science Communication -

HIRAKAWA Zenki¹

Abstract

Theme setting is important for science communications. But in many cases, it is not interactively. That is one reason to think people science communications are forced to accept scientific conclusions. Interactivity is an important key word on science communications. So I organized The Round Table Discussion in Okkope, a new type of science communication. In this Round Table Discussion, the participants can choose theme. The theme chose by the participants was “we want to eat products from our town”. It is not scientific theme but social issue. But scientific issues are necessary to discuss about this theme. We discussed about social issues from scientific theme. But this new type science communication is discussing scientific issues from social theme. This type of science communications is based on people's own life. It is important to add this type of science communication.

Keywords: theme choice, interactivity, the Round Table Discussion in Okkope

1. はじめに

現在の科学技術コミュニケーションにおいては、科学技術に関する知識を素人に提供するだけの啓蒙ではなく、専門家も素人もお互いに意見を交換する双方向性へと転換することが強調されている（杉山滋郎 2007 など）。その科学コミュニケーションという言葉でくくられるイベントや活動の幅は大変広く、日々さまざまなテーマと形式で開かれている。このようなイベントでは、専門家が一方的に知識を提供する講演会形式ではなくサイエンス・カフェやサイエンス・ショップといった形式がとられ、参加者が意見を出しやすいような工夫が多く施されている。参加者から意見を十分に引き出せなかった場合、それは科学技術コミュニケーションとしては失敗と評価されるだろう。

では、なぜ参加者の意見を引き出すことができないという事態が生じるのだろうか。関心を喚起できなかったため、専門家と素人の知識のギャップが大きかったためなどの理由が考えられ、それはつまるところ科学コミュニケーションとしてのイベントの設計が悪かったことに原因が帰せられるだろう。ただ参加者は一定の関心があるから参加しているのだという前提を外して考えると、も

2013年4月1日受付 2013年5月24日受理
所 属：1. 北海道大学大学院農学研究院
連絡先：hirakawa@agecon.agr.hokudai.ac.jp

う一つ問題を指摘できる。それは、運営者が科学技術コミュニケーションとして行いたいことと参加者が行いたいことが異なっていたかもしれないということである。つまり、テーマ自体に参加者の関心があったかどうかということが問題となる。このことは当然ではある。現在の科学技術コミュニケーションでは、多くの手法が開発され、双方向性が発揮されるように工夫がされてきた。ただ双方向性をうたっているのであれば、科学技術コミュニケーションの実践においてその個別の活動の中で双方向性を確保するだけではなく、何をテーマに取り上げるのかという点からも双方向性を確保する必要があるのではないだろうか。本稿はそうした試みの一つを取り上げて、その成果と課題を検討する。

2. 科学技術コミュニケーションにおける双方向性の確保のあり方

科学技術コミュニケーションにおいて双方向性はどのような場面においてどのように確保されてきたのだろうか。双方向性を確保するために科学技術コミュニケーションのさまざまな場面において考慮すべきことがある。例えば、議論の仕方や情報提供の仕方など運営のあり方である。これまでの科学技術コミュニケーションの議論でもここに焦点を当てた議論が多くなされてきた。しかし、個別のイベントの中でもっとも重要なテーマ設定に関して双方向性の確保は十分に議論されてきたのだろうか。そもそも、科学技術コミュニケーションの必要性は「専門家と社会のずれ」といった視点から論じられてきた。そこでのストーリーは、科学技術の発展によって生み出された／生み出されようとする新たなリスクを、そのリスクが降りかかる／降りかかろうとする住民が主体的に判断するべきであるというものだ。科学技術コミュニケーションにはこうした問題意識から行われたものも多く、リスクに関する科学技術を扱った代表的なものに原子力を扱ったもの（八木 2009）やBSE問題を扱ったもの（BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会編 2011）などがある。確かに原子力の問題もBSEの問題も社会的に重要な問題であろう。しかし、社会的に関心も高く重要な問題とされていても、どのような人にとっても優先順位の高い議論をしたい問題だろうか。人びとの生活を中心に考えると必ずしもそうとはいえないだろう。子育て、介護、仕事、医療・・・人びとは生活の中でさまざまな問題に直面する。人によって、その時によって何が重要かが異なるのは当然だ。

しばしば、科学技術コミュニケーションはどのような運営を行ったとしても、何か押しつけではないか、推進したい側が説得しようとしているのではないかという疑念を抱かれる¹⁾。さまざまな運営上の工夫をしてもなおこのような疑念をいだかれるのは、ある特定のテーマが参加者の考えに先立って決められているということそのものに原因の一つがあるのではないだろうか。テーマ設定に関して、たとえば（岡橋・三上 2007:118）では「普通に暮らしていて気になること、よく目にするようなテーマ、そのとき話題となっているテーマ、その地域とのつながりが深いテーマなど」「テーマとして、人々が興味をいだきやすい身近な話題を選ぶことも重要」ということが述べられているが、テーマ設定を主催者が行うことは自明となっている。しかし、科学コミュニケーションのうちで特に科学技術が生み出すリスクを扱うような取り組みにおいては、このテーマ設定そのものが特に重要な問題となる。社会的な規制が必要であったり、参加者の関心が高い問題であったりしても、それは参加者が議論したいテーマだったのだろうか。たとえば、放射性物質による食品汚染の問題については、社会的な規制がどのようにあるべきかという議論も必要であろうし、個人個人においても購入するかどうかという選択の問題として関心は高いだろう。しかし、この放射性物質による食品汚染の問題が本当に内発的に個人の関心から来たかというのを全面的には肯定できない。個人の意思とは関係なく汚染が起こり、望むと望まざるとかわからず選択を強いられているの

である。そうした状況の中で、放射性物質の問題を主催者がテーマとした途端、主催者の意思とは別にテーマに内在する問題として強いられたテーマによる科学技術コミュニケーションとなってしまう。

そもそも科学技術というものは一般の人びとにとって個人の生活の外に存在しているものである。人びとの意思とは関係なく研究開発が行われている以上、科学技術が引き起こしている、あるいは引き起こそうとしている問題を、科学技術コミュニケーターが察知して、テーマ設定し議論していくことの重要性は論をまたない。しかし、そこには参加者にとって強いられた側面があることには違いない。では、強いられない科学技術コミュニケーションはあるのだろうか。科学技術コミュニケーションが科学技術をテーマにする以上、強制性はまぬかれないのかも知れない²⁾。しかし、少なくとも何をテーマにするのか、放射性物質なのか遺伝子組み替えなのか、BSEなのかなどを参加者自身が決めることはできるのではないかと、参加者の関心を立脚点とした科学技術コミュニケーションが成立可能なかどうか実践してみる価値がある。

本稿では、北海道興部町で行った「市民 - メディア - 研究者」興部車座討論会（以下、車座討論会）を事例としてこの問題を考えたい。筆者は上記のような問題意識のもと、この車座討論会の運営にあたった。そこでは、「食の安全・安心」という大きな枠組みのみをお願いし、何を議論すべきかは参加者自身の選択にゆだねることとした。この経験を振り返ることで参加者の関心を立脚点とした科学技術コミュニケーションの成果と課題を探りたい。

3. 事例

3. 1. 車座討論会前史

本稿の事例である「市民 - メディア - 研究者」興部車座討論会は名前に入っているように北海道興部町で開催された。北海道興部町とは、北海道北部のオホーツク海側に面する人口4,000人余りの町である。主産業は、酪農と漁業である。この車座討論会では、主催者があらかじめテーマを設定せず参加者自身が主体的に何を議論すべきかを考えた。

なぜ興部町においてこうした形式の科学技術コミュニケーションの実践を行うことになったのだろうか。車座討論会の内容について記述する前にこの点について説明したい。この車座討論会が開催された背景には、実は興部町において主催者側がテーマを設定した科学技術コミュニケーションが成功とはいえない結果に終わった過去がある。それは「遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト」³⁾という研究開発プロジェクトが2006年から2007年にかけて2回にわたって開いた「GM対話フォーラムin興部」という取り組みである。本稿で取り上げる車座討論会を主催したプロジェクトは、この「GM対話フォーラムin興部」を主催した「遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト」の後継プロジェクトとしての意味もある。また、興部町側のカウンターパートナーも同一人物が務めている。そこで、まず前身の「GM対話フォーラムin興部」についてその報告書をもとに記述したい。報告書（遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト 2008）によれば、「GM対話フォーラムin興部」は興部町役場の職員である鳥居啓一氏を世話役とし、町内の幼稚園の教諭を対象として開かれた。当時、鳥居氏は北海道大学公共政策大学院に通っており、そこでの研究会を通してプロジェクト側の人間と知り合った。このプロジェクトは、名称にあるように遺伝子組換え作物をテーマとした議論を行っていたが、開催前の協議においてすでに「遺伝子組換え作物自体直接的な話題にはならない」ということが分かっていた。第1回目は2006年12月16日に開かれ、「遺伝子組換え作物を考える」というテーマでの話題提供が行われた。第2回目は、2007年6月2日に開かれた。内容は、遺伝子組換え作物を直接取り扱った話題ではなく、科学とはどういうことかや食品のリスクを考え

るということを主眼に「動物実験って何?」と「はかってなんぼ」という2つの話題提供が行われた(表1参照)。この2回の評価について、報告書では第1回目は「中々(参加者である:筆者注)幼稚園の先生の発言を引き出せなかった」とあり、第2回目は「参加者は消化不良を起こした」とある。その後、「日程の調整」を理由に第3回目以降は開催されていない。

表1 「GM対話フォーラムin興部」の活動内容

	開催年月日	テーマ	講師
第1回	2006年12月16日	遺伝子組換え作物を考える	松井博和(北海道大学)
第2回	2007年6月2日	動物実験って何? はかってなんぼ	安居院高志(北海道大学) 佐藤秀隆(日本食品センター)

なぜ興部町でのこの取り組みはうまくいかず、継続もされなかったのだろうか。このプロジェクトでは、北海道内の他の地区(苫小牧・千歳・札幌)でも同様の取り組みを開催していたのだが、そこではこうした問題は起きていない。その理由について、他地区での参加者は農業者や消費者団体のメンバーなどで「自らの問題としてGM作物問題を把握」していたのに比べ、この興部地区では参加者が幼稚園の教員を対象としており議論のテーマとなった遺伝子組換え作物問題は「学習の対象でしかなかった」と報告書では記載している。すなわち、参加者が関心のある事項と設定された科学技術コミュニケーションのテーマがずれていたことが原因であると推定されている。遺伝子組換え作物の栽培問題は、確かに2006年当時、北海道が栽培を規制する条例を施行し、道民の意向を把握するためにコンセンサス会議⁴⁾を開催するなど議論すべきテーマではあった。そして、このプロジェクトが開催した他の地域では、農業者や消費者団体などからの参加者にとっては議論したいテーマであった。しかし、興部町においてはそうではなかったということである。議論すべきテーマとして遺伝子組換え作物問題を主催者が設定しても、参加者にとっての議論したいテーマとは必ずしも一致しないことがある。

3. 2. 車座討論会の内容

今回の車座討論会は、「遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト」が2008年11月に終了した後の2009年10月よりスタートした後継ではあるが別の研究プロジェクトの主催で行われた。そのプロジェクトは「アクター協働による双方向的リスクコミュニケーションのモデル化研究」⁵⁾というもので、食の安全・安心にかかわるリスクコミュニケーションを行うという枠組みはあるが、前プロジェクトが遺伝子組換え作物に限定していたことと比べるとテーマの選択は自由になっている。筆者はこの時点から研究プロジェクトに参加し、興部における対話の場の運営を任された。

前プロジェクトにおいて興部町側のカウンターパートナーであった鳥居氏と2010年1月に打ち合わせを行い、今回のプロジェクトにおいても興部町でなんらかの科学技術コミュニケーションの場を設けることを確認した。参加者については、今回は鳥居氏の個人的なネットワークを通して募ることとなった(表2参照)。さらに前回の反省から、テーマの選択についても慎重に行うことを確認した。

表2 車座討論会の主な参加者

	性別	職業
N H	女性	主婦
S M	女性	主婦
Y Y	女性	主婦
T K1	女性	主婦
S Y	女性	漁業
O Y	男性	公務員
T M	男性	会社員(食品関係)
S T1	男性	町議会議員
T K2	男性	自営業(カウンターパートナー)
S T2	男性	公務員(オホーツク農業科学研究センター)

第1回は2010年4月7日に開催した。ここでは、簡単なプロジェクトの紹介を行った後は自由討論とした。興部町で開催する目的として、生活に根差した科学技術コミュニケーションを考えるためであること、話題提供を受けたいと思う分野の専門家をプロジェクトから派遣することができることを説明している。第1回目を自由討論とした理由は、相互の信頼関係の構築と何に関心があるのかを探ることを目的としていたからである。そこで、話題となったことの多くは興部町の食の豊かさであった。興部町は、オホーツク海に面し、そこでのホタテ養殖や毛ガニ漁で有名である。また、陸地では酪農業が盛んで町内の牧場で絞られた牛乳を給食に提供するなどの取り組みも行われている。そうした背景もあり、自家菜園での野菜の栽培なども含めて、食の豊かさが多く語られた。参考資料として、遺伝子組換え作物を話題とした新聞記事を配布していたが、それについて言及されることはほとんどなかった。

第2回目以降の車座討論会の運営は、このことを踏まえて行うこととした。形式としては、前半に講師を招いて話題提供と質疑応答を行い、後半はそれと関連させながらワークショップ形式で議論を行うこととした。前半の話題提供は、地域に密着した話題をなるべく地域内の専門家に語ってもらうこととした。後半のワークショップは、「遺伝子組換え作物」のような主催者側の議論の必要性の認識や専門家による分野区分による討論テーマの設定ではなく、参加者が何に関心があるのか言語化することを中心にテーマを設定した。

第2回は2010年8月21日に開催した。第1回の集まりで自らの住む地域のことにもっとも関心があることが分かったため、地元にある食や農に関係する研究機関について知ることとした。そこで、興部町立の研究機関であるオホーツク農業科学研究センターの研究員にその役割や機能についての話題提供を依頼した。後半は、参加者を2つに分けて1グループを「興部の食の安全・安心 ここが自慢」、もう1グループを「興部の食の安全・安心 ここが気になる」をテーマとしてワークショップを行った。このテーマは、興部町における食の豊かさが第1回目の車座討論会でもっとも話題となったことを受けて、あらためて興部町における食の豊かさを具体的に考えてもらい、同時に心配である点、食のリスクについても考えてもらおうという狙いがあった。ワークショップで書き出されたポストイットを見ると、「ここが自慢」グループからは、やはり「海、山のものが豊富」「毛ガニ、ホタテおいしいよね」といった興部町内で多くの食材が生産されていることがあげられた。一方で「ここが気になる」グループからは「なぜ地元産の魚や野菜を食べられないのか?」「店が少ないので食材の豊富さに欠けている」など、生産地として農水産物の種類・量とも多いにもかかわらず地元で購入することが難しいことが挙げられた。このほか、特記すべきことに「商業（お店）が衰退している」「遠軽、名寄までいつまで子供を生みに行くの?」といったまちづくりの問題全体へ意識が向いたことが挙げられる。

表3 車座討論会の活動内容

	開催年月日	講演テーマ／講師(所属)	ワークショップテーマ
第1回	2010年4月7日	自由討論	
第2回	2010年8月21日	「食、農業の支援期間『モーモー城』の機能、役割について」 宿野部猛(オホーツク農業科学研究センター)	興部の食の安心・安全 ココが自慢／ココが気になる
第3回	2010年10月30日	「オホーツク管内の食品開発の現状と課題」 抜山嘉友(オホーツク圏地域食品加工技術センター)	興部の食の安心・安全 していること／して欲しいこと
第4回	2012年4月7日	「飯澤教授の考えを聞いてみよう」 飯澤理一郎(北海道大学農学研究院)	みんなで描く明日の興部の食卓
第5回	2012年9月1日	「食としての興部漁業の現状と課題」 富田和幸(沙留漁業協同組合)	食の安心・安全～興部町からの『もう一步』

第3回は2010年10月30日に開催した。この回の話題提供は、北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターの抜山嘉友氏に依頼した。抜山氏は、興部町のオホーツク農業科学研究センターへの勤務経験もあり、B級グルメで有名な「北見塩やきそば」の開発にもかかわった経験から「オホーツク管内の食品開発の現状と課題」をテーマに話題提供を行なった。地元の一次産品を一次産品として地域外で売るだけではなく、地元で加工され消費される試みの一つを知ることが狙いである。ワークショップでは、前回の自慢している点、気になる点について具体的に何をしているのか、どうすれば解決できるのかを考えることを狙いとして、自分が「していること」と「して欲しいこと」という他の人などに期待することを挙げてもらった。「していること」として「裏の表示をみて含まれている材料、産地の確認」という食品表示に関するものや「できるだけ自分で野菜を作る」や「よりおこっぺ(ポストイット原文ママ)に近い所のモノを購入」が挙げられた。「して欲しいこと」としては、「おこっぺで(ポストイット原文ママ)とれる野菜・魚等を販売して欲しい…」という単純な要望だけでなく、「地域の食品開発加工業者の連携を図ること」や「地元の農業(漁業)を知る機会、イベント『体験(収穫など)』」という具体的な提案も出された。

第4回は1年半ほどの期間があいたのちの2012年4月7日に開かれた。この回では、参加者からの要望として研究プロジェクト代表の飯澤理一郎北海道大学大学院農学研究院特任教授(当時)から話題提供をうけた。大学の研究者からの話題提供は今回が初めてであり、これまで議論されてきたことについて農業経済学を背景として食の安全・安心という枠組みのなかでどのように捉えられるのかについて整理がなされた。食の安全・安心には、質、量、価格、環境、体質の5つの側面があることが話された。ワークショップは、「みんなで描く明日の興部の食卓」というテーマで何をを目指すのかを再度明確にしようとしたが、話題提供からの話が膨らみ、質疑と感想をまとめる形となった。「食文化に対して世代関係なく再教育すべき」といった広い意味での食育へも言及されたほか、「先生のお話を聞き、自分自身私達の街で居る町、北海道、日本との食料自給率、安全、安心の差が大きいと思いました」という興部町という生産現場に近い場所と都市の差が意識されたことも大きな収穫であった。

第5回は、2012年9月1日に開催した。講師は地元の沙留漁業協同組合の富田和幸理事で、「食としての興部漁業の現状と課題」をテーマとして話題提供を受けた。後半のワークショップは、これまで4回で議論したことなどのまとめの議論とした。ワークショップで参加者が書いたポストイットすべてを入力し、一つ一つをカード化したものを3セット用意した。それを参加者に8～9枚ずつ配布し、そこから特に大事であると思うものを2～3枚選ぶという作業を行った。その作業を通して、4

回の議論のまとめとした。具体的な文章として表現するところまではいかなかったが、「興部のものを興部で食べたい」ということ、そのために幅広い食育の活動から町内の多様な主体の協働が必要であるという点で一致できた。選ばれたポストイットの記載内容をいくつか挙げると、「海産物が豊富」「自然がいっぱい」という興部町の豊かさを表したもの、「なぜ地元産の魚や野菜を食べられないのか?」「商工会、漁協、農協の協力関係がない」という課題、「自分は食べ物をそまつにしない『子、まご』に伝える!!」「食の安全・安心を守るために消費者がすべきことは?」という提言などがあった。この5回の活動でこのプロジェクトによる興部町での車座討論会は終了した⁶⁾。

4. 考察

4. 1. 参加者によるテーマ選択をした成果

参加者自身がテーマを選択する科学技術コミュニケーションの場として開始した興部町の車座討論会は、このように地元のものを地元で食べるという地産地消とも表現できるテーマを中心に討論が交わされた。地産地消がテーマとなったこの場合は科学技術コミュニケーションだったのだろうかという疑問もでるかもしれない。確かに地産地消というテーマは従来の科学技術コミュニケーションが対象としていたテーマからは外れるため、科学技術コミュニケーションのイメージからは離れているかもしれない。しかしそれゆえにこの取り組みは「科学技術コミュニケーション」ではないとして科学技術コミュニケーションの議論の枠組みから外れてしまっているのかもしれない。参加者自身がテーマを選択していった結果、従来の科学技術コミュニケーションの枠組みにはない地産地消というテーマに落ち着いた。科学技術コミュニケーションとしてこのことの意味を考えることによって既存の科学技術コミュニケーションを捉えなおすことができると考える。このことを考えるために、まず科学技術コミュニケーションにおいてテーマの選択を参加者に任せた成果と課題について検討する。その後で科学技術コミュニケーションにおいて参加者がテーマを選択することの意味を考えたい。

以前のプロジェクトにおける遺伝子組換え作物をテーマとした「GM対話フォーラムin興部」が2回で終わり続かなかったことと比べると今回の車座討論会は3年間で5回開催することができた。このことは、参加者の関心があり持続しうる内容であったからだといえる。それには、これまで述べてきたように「食の安全・安心」という大きな枠組みの中で、テーマ設定は参加者の自由に任せることにした影響が大きい。もちろん「食の安全・安心」という枠組みの中で科学技術コミュニケーションを行おうとし、あらかじめテーマを設定することもできる。例えば遺伝子組換え作物やBSE問題、農業など社会的に関心が高かったり、論争になっていたりする問題などがそのテーマとして頭に浮かぶだろう。実際にこれらのテーマは科学技術コミュニケーションのテーマとしてこれまでも取り上げられてきた。

従来の科学技術コミュニケーションでは、「興部のものを興部で食べたい」という車座討論会で出たようなテーマはなかなかでてくことはないだろう。もしかしたら食料自給率や地産地消というテーマとしては提示できたかもしれない。しかし、それと「興部のものを興部で食べたい」ということは意味が異なってくる。食料自給率や地産地消というテーマはあくまでも日本全体やどの地域でもあてはまる一般的なテーマ設定である。一方で、「興部のものを興部で食べたい」というテーマは個別的である。酪農業や漁業が盛んであり、何が生産されているのかを知っていて、しかしそれらが町内の店舗の店頭に並んでいないという素朴な疑問から発せられるものである。食の安全保障や環境問題などの一般的・普遍的な価値から導き出されがちな食料自給率や地産地消というテーマとは異なっている。こうした参加者の生活に起点をおいたテーマを設定できたことがテーマを選択

できる形式での科学技術コミュニケーションの成果である。

4. 2. 参加者によるテーマ選択の課題

一方で、科学技術コミュニケーションにおいて参加者がテーマを選択することには課題もある。自由にテーマを設定できるということは適切なテーマを設定できないという恐れもあるからだ。今回の車座討論会を進める中でも、プロジェクトの担当者である筆者と興部町における担当者の鳥居氏の間ではテーマをさらに絞り込んだほうがいいのではないかという協議が何度かなされている。また参加者から車座討論会が何をを目指しているのかを問われたこともあった。そのために第4回車座討論会でプロジェクトの研究代表である飯澤理一郎教授からの話題提供を受けることでそれらの疑問を解消することとした。参加者は「興部のものを興部で食べる」という自分たちが選んだテーマが食の安全・安心の5つの側面によって整理されることでその位置づけを理解するとともに他の側面もあることを知って視野も広がった。それによってこれらの疑問も解消された。今回の車座討論会では、参加者によるテーマ選択がうまく機能した。参加者の関心にそってテーマを選択するだけでなく、選ばれたテーマがどのような文脈に位置づけられるのかも重要である⁷⁾。

また、参加者によって選択されたテーマによっては科学技術からは一見遠いものが選ばれる可能性もある。その場合、この取り組みは科学技術コミュニケーションなのだろうかという疑問が寄せられるかもしれない。本稿の事例である車座討論会も同様である。参加者によって設定されたテーマが、科学技術に関するものではないからという理由でこうした取り組みを科学技術コミュニケーションではないと判断することは早計である。科学技術コミュニケーションの取り組みで参加者が議論してきた内容は科学技術そのものに関してだけだったのだろうか。「科学技術をめぐって社会的に大きな論争となる事案は、狭義の科学技術に収まりきらない側面（論点）を含んで（杉山滋郎2007:6）」いる以上、必ずしもそうではない⁸⁾。科学技術コミュニケーションの枠組みで見ると、科学技術のことを考える材料として社会の問題が出てくるが、一般市民にとっては社会の問題を考える、あるいは解決するための選択肢の一つとして科学技術があるのかもしれない。すなわち社会の問題から科学の問題へというルートの科学技術コミュニケーションの模索がありうる。その意味で「興部のものを興部で食べる」というテーマを明確にしていきながら地元の試験研究機関や食品加工の取り組みについて（それらの話題には科学技術に関する側面が含まれる）話題提供を受けた車座討論会は科学技術コミュニケーションの範疇に入ると考える。

科学技術コミュニケーションでの従来のテーマ設定のあり方は、科学技術の側から行われていた場合が多い。まず科学技術やその発達が先にあり、それと一般の市民やその生活、社会が対置される。しかし、一般市民やその生活、社会を中心に置くと自らの生活や社会を維持したり豊かにしたりするために使うさまざまな手段の一つに科学技術がある。どのような生活や社会を目指すのかということと科学技術とどのように向き合うのかは密接に関係している。一般市民の視点からみると生活や社会が先にあり科学技術があとにくる。テーマを参加者自身が選択することによって人びとの生活を起点とした科学技術コミュニケーションとなる可能性がある。

4. 3. テーマを選択できることの意味

テーマの選択を参加者に委ねることは、科学技術コミュニケーションの実践にとってどのような意味があるのだろうか。科学技術コミュニケーションは、日本においても多くの実践が積み重ねられ、サイエンス・ショップなど一定の形式が生まれてきている。こうした方法が鍛えられることは、科学技術コミュニケーションの取り組みを洗練させ、行いやすいものにする意味がある。しかし、その多くは主催者がテーマを設定するものであった。科学技術コミュニケーションにはそもそも閉

鎖的であった科学技術を市民に対して開くという意味があった。その結果、参加者は科学技術コミュニケーションを通して社会の問題を議論した。一方で、それは社会の問題を科学技術による理解や文脈の中に取り込んでしまうことはなかっただろうか。「本来、科学的に語るべきではない問いを、科学的な語りから、いかに救い出すか（平川秀幸 2010: 253）」ということも認識される現在、参加者がテーマを設定できる形式を科学技術コミュニケーションに付け加えることによって、人びとの生活を起点とした科学技術コミュニケーションの一つの可能性を展望することができる。

注

- 1) 例えば八木 2009.
- 2) テーマ設定以外でも、科学技術コミュニケーションを、あるいはそのイベントを成立させるための情報提供やファシリテーションなどにも一種の強制の側面がある。その是非、程度や質がいかにあるべきなのかということについても別に議論が必要である。本稿の立場を簡単に述べておくと、情報提供やファシリテーションに問題があるかどうかは、一律の基準でア priori に決まるものではなく、「科学技術コミュニケーションの、科学技術コミュニケーションへの自己適用（石村 2011）」というように双方向的な評価によって決まるものであると考えている。
- 3) 正式名称は、「研究者の社会リテラシーと非専門家の科学リテラシーの向上」。科学技術振興機構社会技術研究開発センターによる研究開発プログラム「21世紀の科学技術リテラシー」採択。研究代表は松井博和北海道大学農学研究院教授（当時）。
- 4) 正式な名称は「遺伝子組換え作物の栽培について道民が考える『コンセンサス会議』」。2006年から2007年にかけて北海道が主催し開催された。渡辺 2007や森岡 2007を参照。
- 5) このプロジェクトは科学技術振興機構社会技術研究開発センターによる研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」に採択されたものである。研究プロジェクト全体については、アクター協働による双方向的风险コミュニケーションのモデル化研究 2012を参照のこと。
- 6) 事例に取り上げた興部車座討論会は、「アクター協働による双方向的风险コミュニケーションのモデル化研究」の委託研究期間が終了した2012年10月以降は、科学技術振興機構の「リスクに関する科学技術コミュニケーションのネットワーク形成支援」プログラム採択企画「市民参加型で暮らしの中からリスクを問い学ぶ場作りプロジェクト」の支援を受け継続されている。2012年10月以降の活動については別稿にて論じることとしたい。
- 7) もちろんこうした参加者によるテーマ設定を位置づける行為についてもテーマ設定と同様に強制や誘導の側面があることには2) で述べた情報提供やファシリテーションのあり方と同様に注意しなければならない。なお今回の車座討論会においてプロジェクトの研究代表からの話題提供は筆者の発案ではなく参加者からの要望を受けたものである。車座討論会の進め方に関しても参加者との双方向性を確保している。
- 8) たとえば、「遺伝子組換え作物の栽培について道民が考える『コンセンサス会議』」では遺伝子組換え作物それ自体だけではなく、北海道の農業のあり方についても議論が行われている。

●文献：

- アクター協働による双方向的风险コミュニケーションのモデル化研究編 2012: 『RIRiC「はなしてガッテン」プロジェクト報告書』アクター協働による双方向的风险コミュニケーションのモデル化研究。
- BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会編 2011: 『BSE問題に関する討論型世論調査報告書』BSE問題に関する討論型世論調査実行委員会。
- 平川秀幸 2010: 『科学は誰のものか—社会の側から問い直す』NHK出版。
- 遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト編 2008: 『遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト成果報告書』遺伝子組換え作物対話フォーラムプロジェクト。

- 石村源生 2011:「科学技術コミュニケーション実践の評価手法：評価の一般的定義と体系化の試み」『科学技術コミュニケーション』10, 33-49.
- 森岡和子 2007:「コンセンサス会議における円滑なコミュニケーションのための考察：「遺伝子組換え作物の栽培について道民が考える『コンセンサス会議』」を事例として」『科学技術コミュニケーション』1, 96-104.
- 岡橋毅・三上直之 2007:「サイエンス・カフェ」『はじめよう！科学技術コミュニケーション』ナカニシヤ出版：115-128.
- 杉山滋郎 2007:「なぜ今、科学技術コミュニケーションか」北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット編『はじめよう！科学技術コミュニケーション』, 1-13.
- 渡辺稔之 2007:「GM条例の課題と北海道におけるコンセンサス会議の取り組み」『科学技術コミュニケーション』1, 73-83.
- 八木絵香 2009:『対話の場をデザインするー科学技術と社会のあいだをつなぐということ』大阪大学出版会.

本稿は、科学技術振興機構社会技術研究開発センターによる研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」採択「アクター協働による双方向的风险コミュニケーションのモデル化研究」(代表：飯澤理一郎北海道大学大学院農学研究院教授 当時)および科学技術振興機構「リスクに関する科学技術コミュニケーションのネットワーク形成支援」プログラム採択企画「市民参加型で暮らしの中からリスクを問い学ぶ場作りプロジェクト」(代表：小林国之北海道大学農学研究院助教)による成果の一部である。なお、本稿の文責は筆者のみが負うものである。